

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2026年1月30日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三宅 秀樹 (TEL) 03-6899-6000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	275,395	14.6	30,990	4.7	31,811	5.1	21,119	3.5	22,103	△37.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 115.42	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	111.50	—

(注)当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年3月期第3四半期	百万円 391,999	百万円 277,425	百万円 268,209	% 68.4
2025年3月期	421,302	269,815	261,173	62.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 36.50	円 銭 —	円 銭 37.50	円 銭 74.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円 377,000	% 11.4	百万円 43,000	% 11.7	百万円 43,700	% 11.8	百万円 29,200	% 7.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6 社 (社名) インフォコム株式会社を含む 6 社 、除外 一社 (社名) 一

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

	2026年3月期 3Q	183,002,000株	2025年3月期	183,002,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	20,595株	2025年3月期	27,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期 3Q	182,978,578株	2025年3月期 3Q	182,971,745株

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は緩やかな回復基調が継続しております。一方、地政学リスクの高まり、米国の関税政策、国内物価上昇の継続等、企業収益への影響は依然として不透明な状況が続いております。こうしたなか当社グループを取り巻く事業環境においては、事業拡大や競争力強化・付加価値向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズが引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当社グループは、「NSSOL 2030ビジョン」（2024年4月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」（2025年2月公表）をスタートさせ、「事業収益モデルの変革」「顧客アプローチの変革」「技術獲得・適用プロセスの変革」「社内業務・マネジメントの変革」の4つの抜本的変革に取り組み事業活動を推進しております。

中でも「事業収益モデルの変革」に向けて、「TAM型*」モデルの拡大を図るべく、各種取り組みを進めております。

(*・SI Transformation（次世代SIモデル「T型」）：革新的技術を用いて高い生産性で提供

・Asset Driven（アセット活用型「A型」）：強みをアセット化して提供

・Multi Company Platform（PF提供モデル「M型」）：共同利用プラットフォームを提供

の3つの収益モデルから構成されるNSSOLの新しいビジネスモデル）

当社の知見や強みをアセット化した製造業向け生産管理パッケージ「PPMP」、財務業務を総合的に支援するサービス「ConSeek TM」、クラウドソリューション「CloudHarbor」、デジタルツインソリューション「Geminant」につきましては引き続きお客様から多くの引き合いをいただいております。このほか、企業のデジタルサービスの企画から開発・運用におけるノウハウや人材不足の課題を解決する「NS DevCompass」、サイバーインシデントの被害を最小化し速やかな復旧を実現する「NSSIRIUS」の提供を開始いたしました。

AI活用に関する豊富な知見・強みを活用し、業務プロセスにAIを適用するとともに、お客様のAI導入から活用までを伴走支援する「NS Craft AI Factory」や、生成AIを用いた開発AIエージェント「NSDevia」の提供を開始しております。

また、当社が独自に構築した、生成AIや自動化技術等の各種開発支援ツールを装備する開発・運用統合プラットフォーム「Nestorium」の活用も順調に拡大しており、当社のソリューション創出力の向上と高度生産性の実現はもとより、複数企業が共同利用するマルチプラットフォームとしての展開も図るべく、引き続きサービスの拡充に取り組んでまいります。

外部成長戦略・グローバル戦略についても積極的に取り組み、国内外企業のM&Aも実行しており、本年上期にPT. WCS ABYAKTA NAWASENA（インドネシア）及びインフォコム㈱を当社グループ会社化いたしました。また、コンサルティング力に強みを有する㈱インテリジェントフォース、データ利活用に強みを有する㈱デリバリーコンサルティングとの資本業務提携も実行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、産業・鉄鋼分野及び流通分野向けの増加や、クラウドソリューションやセキュリティ分野が好調であったことに加え、インフォコム㈱を新規連結した影響もあり、275,395百万円と前年同期（240,294百万円）と比べ35,100百万円の増収となりました。営業利益は、ビジネスモデル変革に向けた投資により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増があったことから、30,990百万円と前年同期（29,587百万円）と比べ1,403百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。当第3四半期連結累計期間より、組織改正に伴い、一部の分野につき、ビジネスソリューションからコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しております。

なお、前第3四半期連結累計期間は、当該変更を反映して作成したものを開示しております。

（ビジネスソリューション）

ビジネスソリューションにつきましては、主に産業分野や流通分野向けの増に加え、インフォコム㈱を新規連結した影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上収益は207,842百万円と前年同期（176,402百万円）と比べ31,439百万円の増収となりました。

(コンサルティング&デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、クラウドソリューションやセキュリティ分野が好調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上収益は67,552百万円と前年同期（63,891百万円）と比べ3,660百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末421,302百万円から△29,302百万円減少し、391,999百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の減少△98,850百万円、のれんの増加28,961百万円、無形資産の増加28,345百万円、契約資産の増加14,321百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末151,487百万円から△36,912百万円減少し、114,574百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の減少△30,000百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末269,815百万円から7,609百万円増加し、277,425百万円となりました。主な内訳は、四半期利益22,028百万円、配当金の支払△14,180百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は68.4%となりました。

② キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、94,081百万円となりました。前第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が79,068百万円であったのに対し、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は△98,850百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間は、税引前四半期利益30,270百万円、減価償却費及び償却費9,085百万円、営業債権及びその他の債権の増減額19,500百万円、契約資産の増減額△9,380百万円、棚卸資産の増減額△4,989百万円、営業債務及びその他の債務の増減額4,136百万円、未払賞与の増減額△6,442百万円、法人所得税等の支払額△13,971百万円等により24,600百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、税引前四半期利益31,811百万円、減価償却費及び償却費10,070百万円、営業債権及びその他の債権の増減額16,459百万円、契約資産の増減額△13,389百万円、棚卸資産の増減額881百万円、営業債務及びその他の債務の増減額△5,453百万円、未払賞与の増減額△6,004百万円、和解金の支払額△5,000百万円、法人所得税等の支払額△49,255百万円等により△20,410百万円となりました。なお、前連結会計年度に投資有価証券を売却した影響で、法人所得税等の支払額が一時的に増加したことにより、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入78,311百万円、その他の金融資産の取得による支出△5,399百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,756百万円等により71,177百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△54,423百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,773百万円等により△58,540百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間は、配当金の支払額△10,795百万円、リース負債の返済による支払額△5,573百万円等により△16,807百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、配当金の支払額△14,180百万円、リース負債の返済による支払額△5,176百万円等により△19,822百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主要な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネージメントシステム（CMS）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理しております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末における預入額79,085百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（2025年10月30日）から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,931	94,081
営業債権及びその他の債権	70,210	56,514
契約資産	22,719	37,040
棚卸資産	32,083	31,417
その他の金融資産	2,796	9,887
その他の流動資産	4,082	15,827
流動資産合計	324,824	244,770
非流動資産		
有形固定資産	15,568	16,560
使用権資産	29,148	25,921
のれん	2,923	31,885
無形資産	4,039	32,385
持分法で会計処理されている投資	191	200
その他の金融資産	29,315	24,605
繰延税金資産	15,165	15,353
その他の非流動資産	125	317
非流動資産合計	96,477	147,229
資産合計	421,302	391,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,690	27,448
契約負債	27,504	28,133
リース負債	6,061	6,265
その他の金融負債	732	3,377
未払法人所得税等	31,864	1,863
引当金	4,004	1,926
その他の流動負債	18,317	9,389
流動負債合計	119,175	78,403
非流動負債		
リース負債	23,158	19,599
その他の金融負債	-	103
退職給付に係る負債	4,938	5,209
引当金	2,869	3,004
繰延税金負債	-	6,842
その他の非流動負債	1,346	1,412
非流動負債合計	32,312	36,171
負債合計	151,487	114,574
資本		
資本金		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	3,642	3,644
利益剰余金	242,900	249,831
自己株式	△63	△47
その他の資本の構成要素	1,741	1,827
親会社の所有者に帰属する持分合計	261,173	268,209
非支配持分	8,641	9,215
資本合計	269,815	277,425
負債及び資本合計	421,302	391,999

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	240,294	275,395
売上原価	△180,968	△202,304
売上総利益	59,326	73,090
販売費及び一般管理費	△29,827	△42,268
持分法による投資損益	△17	8
その他収益	212	293
その他費用	△106	△133
営業利益	29,587	30,990
金融収益	850	986
金融費用	△166	△165
税引前四半期利益	30,270	31,811
法人所得税費用	△9,145	△9,782
四半期利益	21,125	22,028
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,401	21,119
非支配持分	723	909
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	111.50	115.42

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	21,125	22,028
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	0	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	13,916	264
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,917	268
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	181	△193
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	181	△193
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	14,098	74
四半期包括利益合計	35,224	22,103
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	34,497	21,198
非支配持分	726	905

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産 の公正価値の純 変動
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定	
2024年4月1日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-
四半期利益	-	-	20,401	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,916	0
四半期包括利益合計	-	-	20,401	-	13,916	0
剰余金の配当	-	-	△10,795	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△62	-	-
株式報酬取引	-	△4	-	31	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	51,726	-	△51,726	△0
企業結合による変動	-	△6,320	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,324	40,931	△30	△51,726	△0
2024年12月31日時点の残高	12,952	3,628	235,958	△63	802	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計		
	その他の資本の構成要素		合計				
	在外営業 活動体の 換算差額						
2024年4月1日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783		
四半期利益	-	-	20,401	723	21,125		
その他の包括利益	178	14,095	14,095	2	14,098		
四半期包括利益合計	178	14,095	34,497	726	35,224		
剰余金の配当	-	-	△10,795	△374	△11,170		
自己株式の取得	-	-	△62	-	△62		
株式報酬取引	-	-	27	-	27		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	△51,726	-	-	-		
企業結合による変動	-	-	△6,320	-	△6,320		
所有者との取引額等合計	-	△51,726	△17,151	△374	△17,525		
2024年12月31日時点の残高	897	1,700	254,176	8,305	262,482		

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
2025年4月1日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	-	-
四半期利益	-	-	21,119	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	264	4	
四半期包括利益合計	-	-	21,119	-	264	4	
剰余金の配当	-	-	△14,180	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	2	-	16	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△6	-	10	△4	
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	2	△14,187	16	10	△4	
2025年12月31日時点の残高	12,952	3,644	249,831	△47	843	-	

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	非支配持分	資本合計			
	その他の資本の構成要素							
	在外営業活動体の換算差額	合計						
2025年4月1日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815			
四半期利益	-	-	21,119	909	22,028			
その他の包括利益	△189	79	79	△4	74			
四半期包括利益合計	△189	79	21,198	905	22,103			
剰余金の配当	-	-	△14,180	△410	△14,590			
自己株式の取得	-	-	-	-	-			
株式報酬取引	-	-	18	-	18			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	6	-	-	-			
企業結合による変動	-	-	-	78	78			
所有者との取引額等合計	-	6	△14,162	△331	△14,494			
2025年12月31日時点の残高	983	1,827	268,209	9,215	277,425			

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,270	31,811
減価償却費及び償却費	9,085	10,070
減損損失	11	-
受取利息	△519	△781
受取配当金	△178	△79
支払利息	166	144
持分法による投資損益(△は益)	17	△8
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	19,500	16,459
契約資産の増減額(△は増加)	△9,380	△13,389
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,989	881
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,136	△5,453
未払賞与の増減額(△は減少)	△6,442	△6,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,262	△758
その他	△379	223
小計	38,035	33,115
利息の受取額	524	808
配当金の受取額	178	79
利息の支払額	△166	△158
和解金の支払額	-	△5,000
法人所得税等の支払額	△13,971	△49,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,600	△20,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△499	△499
定期預金の払出による収入	324	404
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,756	△3,773
その他の金融資産の取得による支出	△5,399	△1,395
その他の金融資産の売却及び償還による収入	78,311	1,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△54,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,314	-
その他	△117	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,177	△58,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△5,573	△5,176
配当金の支払額	△10,795	△14,180
非支配持分への配当金の支払額	△374	△410
自己株式の取得による支出	△62	-
その他	△1	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,807	△19,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,068	△98,850
現金及び現金同等物の期首残高	103,975	192,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,044	94,081

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービスであり、区分すべきセグメントが存在しないため、情報サービス事業の単一セグメントであります。

そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は以下のとおり、インフォコム株式会社（以下、「インフォコム」という。）の全発行済株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約を、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月23日に締結いたしました。本株式譲渡契約に伴い、当社は2025年7月1日にインフォコムの全発行済株式を取得し、当社の連結子会社としております。

株式取得に先立ち、インフォコムは本株式譲渡契約に基づいて、その完全子会社でありネットビジネス事業（電子コミック配信サービス「めちゃやコミック」の提供）を行う株式会社アムタス（その関連会社等を含みます）の全発行済株式について、インフォコムホールディングス株式会社（現、株式会社アムタス）に対する現物配当を実施（以下、「本事前組織再編」）しております。本事前組織再編の実施に伴い、本株式取得の時点におけるインフォコムは、ITサービス事業のみを行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	： インフォコム株式会社
事業の内容	： 企業、医療機関、製薬企業、公共機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本製鉄株式会社をはじめとするプロセス系製造業に加え、組立系製造業、流通・サービス、金融、通信・官公庁等の幅広い業界の顧客に対して、コンサルティングから開発・構築、運用まで、豊富な業務知見と高い技術力の両輪で質の高いITサービスを提供してまいりました。「NSSOL 2030ビジョン」においては、自ら価値を創造し、社会や企業の課題解決を主体的にリードしていく“Social Value Producer with Digital”を目指す姿として掲げ、事業領域の拡大及びビジネスモデル変革に取り組むこととしております。特に、アセット活用型ビジネスの立上げ・拡大については、自社開発の促進とともに、競争力のあるアセットを保有する企業との連携や共創が不可欠であります。

インフォコムは、ITサービス事業において、プロセス系製造業や、商社系サービス業等において高い業務知見を有しており、大手企業向けSIを事業としております。また、中堅企業向けERP「GRANDIT」の開発元企業であるとともに、ヘルスケアや危機管理・BCPといった社会課題解決型の自社サービス・プロダクトを有しております。自社アセットの開発・事業展開に積極的に取り組んでおります。

今回、インフォコムが当社グループへ加わることにより、これまで両社が培ってきた強み・ノウハウを相互に活用・補完することで、より一層の成長加速が可能と考えております。

具体的には、①プロセス系製造業領域における両社の業務知見と技術力を結集することによる両社顧客へのサービス提供力強化と同領域のSI事業拡大、②GRANDITを中心とした当社の地域会社の販売チャネルと開発・導入リソースを活用した中堅企業向けアセット活用ビジネスの拡大、③ヘルスケアを始めとする社会課題解決型サービス・プロダクトのクロスセルや共同開発等に取り組みます。また、当社の人材採用・育成施策や、研究開発成果等を共有し、インフォコムの事業基盤の強化を行うことで、上記の取り組みのさらなる加速を図ります。

す。

今後、当社とインフォコムは一体となって、「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けて邁進してまいります。

(3) 取得日

2025年7月1日

(4) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得対価の額

55,088百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：821百万円

(注) 前連結会計年度の連結損益計算書に116百万円、当第3四半期の要約四半期連結損益計算書に704百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(百万円)

支払対価の公正価値（現金）	55,088
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産（注1）	7,369
有形固定資産	1,422
無形資産（注2）	28,691
その他の非流動資産	5,105
資産合計	42,589
流動負債	△5,853
非流動負債	△10,002
負債合計	△15,855
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	26,733
非支配持分（注3）	△78
のれん（注4）	28,432

(注1) 取得した営業債権及びその他債権の公正価値は3,110百万円であります。契約上の未収金額は3,121百万円であり、回収不能と見積られる金額について、重要なものはありません。

(注2) 無形資産には識別可能な顧客関連資産26,963百万円が含まれております。

(注3) 非支配株主持分はインフォコムの子会社に対するもので、当該子会社の企業結合日における識別可能純資産額に対する比例的な取り分として測定しております。

(注4) のれんの主な内容は、取得により生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(注5) 当第3四半期連結累計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日における取得資産及び引受負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

5. 取得によるキャッシュ・フロー

(百万円)

内訳	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
取得により支出した現金及び現金同等物	55,088
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△2,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	53,001

6. 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約四半期連結損益計算書に含まれている、取得日以降のインフォコムの業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	13,791
四半期利益	422

7. プロフォーマ情報

仮にインフォコムの取得が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績に係るプロフォーマ情報は、以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	281,809
四半期利益	22,337